©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL.03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/

歓声なき開幕



東京五輪の開会式で旗手の八村塁（手前右）を先頭に入場行進する日本選手団＝7月23日、国立競技場

撮影:佐藤　匠（共同通信社写真部）

カウントダウンは静かに進み 東京五輪となっていた

心浮き立つカウントダウンのないまま、東京五輪となっていた。

「ふつうの年」などないことを承知しつつ「ふつうの年の五輪だったら」とつい、想像を巡らせてしまう。あと1週間、あと3日、あす開幕と、新聞の紙面もテレビの番組も、もっと五輪色に染まっただろう。コロナ禍によって熱狂と歓迎色が薄まった報道になっているとはいえるかもしれない。

この間、五輪開催について様々な議論が様々な場で聞かれた。大きな潮流にはならなかったが、中止の判断を求めたメディアもあった。開催に賛成であれ、反対であれ、共通していたのは、感染症対応に世界が、日本があえぐ中、五輪・パラリンピックを開催する意味、意義の説明を強く求める声だった。

「このような場は民主主義の証しであり、私たちが守ろうとする報道、言論の自由の象徴でもある。みなさんの前のこの席に座って質問を受ければ、時に心地よくないこともあるが、私は開かれた対話の場をここにもつことを心から喜んでいる」。五輪開幕が迫る中、オンラインで開かれた記者会見のゲストが語ってくれた言葉だ。その言葉に、説明責任に向き合う重さ、記者会見の意義を改めて教えられた。

残念なのは、東京五輪・パラリンピックに絡む記者会見ではなかったことだ。そう、五輪・パラリンピックの意義の説明の方は果たされないまま、果たさせることができないまま、カウントダウンは静かに進んでしまった。

（専務理事　江木慎吾）

記者の前の席に座るということ
在日米軍司令官の言葉に感じる

前ページに引いたのは、ケビン・シュナイダー在日米軍司令官の言葉だった。五輪競技が始まった7月21日にあった記者会見で語った。

在日米軍について語る場で、三ツ星の軍服姿のシュナイダーさんが報道や言論の自由に言及したのは、高まる米中の緊張を民主主義と権威主義の競争になぞらえる米政権と歩調を合わせたからだろう。中国や北朝鮮を名指しして「三ツ星将軍に質問さえできない国、報道の自由が存在しない国もある」とも述べた。

戦略的な発言と考えるべきだし、問いかけにのりを超えて答えてくれたわけでもない。ただ、質問の矢面に立って説明を尽くそうとする責任ある人の姿が、東京五輪・パラリンピックでは当たり前ではなかっただけに、新鮮に感じられた。

つまるところ、記者会見とはそういう場であること、そしてみんなが欲している説明を、責任ある人たちに求める場を提供するのが日本記者クラブの役割であることを、再認識させられた。

多彩なゲスト、テーマも多岐に
有記者3回で無人会見に逆戻り

7月の会見のテーマは認知症の新治療薬と期待されるアデュカヌマブ、クラウド活用、イスラエル新政権、日米欧とインド太平洋、新型コロナウイルスと多岐にわたった。ゲストも平井卓也デジタル改革担当相、桐野夏生・日本ペンクラブ会長、黒田東彦・日銀総裁と多彩。シリーズとして「都議選から読む総選挙」「官僚と政治」を展開した。「官僚と政治」で登壇した元文部科学事務次官・前川喜平さんの会見ユーチューブ動画は、踏み込んだ発言が注目を集めたのか再生回数が30万回を超えている。

月始めは緊急事態宣言が解除されていた。でも、記者を会場に入れる会見が3回続いたところで再び緊急事態に。「オキナワサントス」の試写会も中止せざるを得なかった。

定着したオンライン会見にも、やりにくさを口にするゲストは少なくない。記者の側は画面を通してゲストの表情が見えるが、会見場にいるゲストから記者の姿は見えない。自分の発言への反応がわからないのは、物足りないに違いない。

記者会見の時刻をにらんで来場してもらい、控室でゲストブックへの揮毫をお願いする。司会の企画委員が記念品を贈呈、居合わせた事務局員が小さく拍手する。会見前の小さな儀式の定着も寂しい。そして、開始時刻の数分前に無人の会場へ。

「それでは会見を始めます」という司会者の声が無人の会場に響くのも、静かな緊張感を呼ぶ。でも、ゲスト、記者双方に一日も早く対面の緊張感をこそ、と念じずにいられない。

（江木）

最新の情報はウェブサイトで

前号のこのページで、記者を入れた会見を再開したことを書きました。会報の校了時点ではその通りでしたが、みなさんに会報が届くころには、再び東京に緊急事態が宣言され、オンラインのみの会見に戻しました。混乱につながりかねず、申し訳ありませんでした。記者会見などに関する最新の情報は、当クラブのウェブサイトでご確認ください。

目次

▼クラブゲスト 3
長崎忠雄 アマゾンウェブサービスジャパン代表取締役社長、瀧澤与一 同技術統括本部レディネスソリューション本部長

▼会見リポート 4→9
平井卓也 デジタル改革担当相／黒田東彦 日本銀行総裁／「『アデュカヌマブ』とこれからの認知症治療」／桐野夏生 日本ペンクラブ会長／ケビン・シュナイダー 在日米軍司令官／鶴岡公二 元駐英大使／松井孝治 慶應義塾大学教授／前川喜平 元文部科学事務次官／「都議選から読む総選挙」久米晃 元自民党本部事務局長、松本正生 埼玉大学名誉教授／鈴木啓之 東京大学特任准教授／舘田一博 東邦大学教授

▼記者ゼミ 9

▼ワーキングプレス 10→11
香港リンゴ日報廃刊 共同通信社 太安淳一
大谷翔平選手 大活躍 岩手日報社 細川克也

▼新・列島報告 東京都 12
東京都議会議員選挙 フジテレビジョン 小川美那

▼被災・防災・減災 最前線 13
熱海市、大規模土石流災害 静岡新聞社 溝口将人

▼書いた話書かなかった話 14→15
中台関係巡る「92共通認識」 金子秀敏

▼リレーエッセー 16
元東京都知事、石原慎太郎さん 中日新聞社 内田淳二

▼マイBOOKマイPR 17

▼写真回廊 20

7月のクラブゲスト

●ゲスト全員の会見リポートはクラブのウェブサイトで読めます●

下記のゲストの会見リポートは４～９ページに掲載しています。
７月12日からの緊急事態宣言期間中はオンライン開催のみ。出席人数「会」は会場、「オ」はオンライン。

平井　卓也　デジタル改革担当相

■７.２／出席：会19人 オ100人／司会：川戸恵子委員

松井　孝治　慶應義塾大学教授

■７.７／出席：会22人 オ59人／「官僚と政治」②／司会：川戸恵子委員

「アデュカヌマブ」とこれからの認知症治療

岩坪　威　東京大学教授
粟田　主一　東京都健康長寿医療センター研究所副所長
鈴木　森夫　「認知症の人と家族の会」代表理事（リモート登壇）

■７.９／出席：会15人 オ72人／司会：猪熊律子委員

前川　喜平　元文部科学事務次官

■７.16／出席：オ81人／「官僚と政治」③／司会：坪井ゆづる委員

鈴木　啓之　東京大学特任准教授

■７.19／出席：オ40人／「イスラエル政権交代の影響」／司会：出川展恒委員

桐野　夏生　日本ペンクラブ会長

■７.19／出席：オ69人／司会：田玉恵美委員

ケビン・シュナイダー（Kevin B. Schneider）
在日米軍司令官

■７.21／出席：オ82人／司会：杉田弘毅委員／通訳：西村好美、大野理恵

都議選から読む総選挙①②

久米　晃　元自民党本部事務局長

■７.20／出席：オ135人／司会：川戸恵子委員

松本　正生　埼玉大学名誉教授

■７.26／出席：オ71人／司会：川戸恵子委員

鶴岡　公二　元駐英大使

■７.26／出席：オ77人／「日米欧のインド太平洋での協力」司会：大内佐紀委員

黒田　東彦　日本銀行総裁

■７.27／出席：オ92人／司会：藤井彰夫委員長

舘田　一博　東邦大学教授

■７.28／出席：オ85人／「新型コロナウイルス」⑱／司会：竹田忠委員

クラウドサービスの現状と展望

長崎　忠雄　アマゾンウェブサービスジャパン 代表取締役社長（写真右）
瀧澤　与一　同技術統括本部レディネスソリューション本部 本部長




クラウドサービスの利点について長崎さんは「自前でデータセンターを持たない分、低コストかつスピーディーにやりたいことを実現できる」。個人情報を保存することへの利用者の不安について瀧澤さんは「データの所有権、統制権はあくまでユーザーにある」。

■７.12／出席：オ81人／司会：竹田忠委員

会見余話

●直木賞の選考過程にも言及

女性初の日本ペンクラブ会長に就任した作家の桐野夏生さんは、自身が関わった今回の直木賞の選考にも言及した（７・19）。

「受賞作となった『テスカトリポカ』（佐藤究）については残虐な場面の表現をめぐり大激論となった。私は女性委員が反発するかと思ったら、結果は逆で男性委員の方が強い嫌悪感を示し、面白かった。私も強く推した。性的表現が少なくファンタジックに書かれていたので女性が受け入れたのではないか」と解説した。

ちなみに、現在の直木賞の選考委員９人は、女性が桐野さんを含め６人、男性が３人となっている。

●覆面を脱いだ「選挙の神様」

定評ある選挙分析で「選挙の神様」と呼ばれてきた久米晃・元自民党本部事務局長が都議選を総括した（７・20）。

冒頭、「私のこれまでの講演はすべてオフレコで、自分のコメントがマスコミで報じられたことはほとんどない。今回は勘違いで引き受けてしまった」と苦笑した。一度お断りの返事があったが、会見動画を公開しない条件でなんとかオンレコ会見を引き受けていただいた。

「なんだか覆面レスラーが覆面を脱いでリングにあがった感じがする。オブラートに包んで話をするつもりだが、思わずホンネがポロリと出るかも」と話が始まった。実際はオブラートを感じさせない明快な分析だった。

平井　卓也　デジタル改革担当相

7月2日

デジタル化「現状否定」から日本の良さ生かす道探る



菅義偉政権は、行政や社会のデジタル化を最重要課題の一つに据える。その司令塔となるデジタル庁が今年9月に発足する。菅内閣の閣僚として、デジタル改革の旗振り役を担う平井卓也氏は、デジタル庁について「各省に対する強い勧告権と強力な総合調整機能と予算の一括計上の合わせ技で、縦割りの行政、システムをトータルで作り変えるという大きなミッションを担う」と語った。

日本の行政のデジタル化の遅れが深刻であるのは、コロナ禍で顕著となった。「建物に例えると、（スペインの）サグラダ・ファミリアとか（フランスの）ベルサイユ宮殿みたいなものを、同じ形だとしてもレゴブロックで作ったものにしたい」。平井氏は、システム全体のアーキテクチャー（基本構造）を根本から変えることをこのように表現した。

ただ、実現に向けた道のりは平たんではない。「今のままでいいと思ってしまったら何も変わらないので、現状を否定するところから物事を進めていきたい。非常にチャレンジングなプロジェクトであるが、デジタル庁がちゃんと機能すれば、日本の経済の視野は広がるし、いろいろな社会問題も乗り越える力を持つことができる」と強調した。また、こうした取り組みにより、システムの維持管理費の大幅削減につながると説明した。

先の通常国会で、デジタル改革関連法が成立した。高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を廃止して作ったデジタル社会形成基本法では、基本理念を定めている。この法律の下、政府は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指す。

平井氏は「日本が本来持っているコミュニティーや人のつながり、困っている人を助けようという良さが、最新のテクノロジーと一緒になることで、ほかとは違うデジタル化の道がある」と述べた。

毎日新聞社経済部　後藤　豪

黒田　東彦　日本銀行総裁

7月27日

気候変動、新制度で柔軟に　中銀の使命と責務にこだわり



欧州中央銀行（ECB）などに比べて熱心ではないとみられていた気候変動への対応に日銀が乗り出した。7月16日に骨子案をまとめたばかりのタイミングで黒田東彦総裁が日本記者クラブの記者会見に臨むあたりに、意気込みが見て取れた。

会見中、何度も繰り返していたポイントは2点ある。中央銀行の使命と責務、それから、政策の柔軟さ、だった。

日銀があえて気候変動の問題に取り組む理由について問われたときも、真っ先に挙げたのが中銀の使命と責務だった。使命と責務とはいうまでもなく、物価の安定であり経済の安定だ。気候変動が長期にわたる甚大な影響をグローバルに及ぼすことがはっきりしてきた。物価と経済の安定を守るため、もはや気候変動の問題に積極的に関わらないわけにはいかない。そんな宣言だった。

そのうえで、中銀の取り得る政策手段が効力を上げられるかどうか。市場の中立性を守るという中銀の基本を逸脱しないかどうか。検討を重ねた末にたどり着いた結論が、金融機関に脱炭素の投融資を促す資金供給策だった。これなら「ミクロの具体的な関与を避けながら、気候変動への配慮を後押しできる」そうだ。

日銀が関与するスタンスを強調しつつ、制度の対象になるかどうかという案件ごとの個別の判断はあくまで民間に委ねる。こうした仕組みの柔軟さを強調した。何が脱炭素に資するかの線引きを巡っては欧州などで議論が始まっているが、日銀が自らその論戦に巻き込まれるのを避ける計算も透けて見える。

質疑応答のなかで、金融政策の手詰まり感について尋ねられると真っ向から反論していた。「物価上昇率は目標の2％に届かないが、2％を目指す政策運営が間違っているというわけではない」。デフレではない状態へ日本経済を持ってきたという自負を改めてにじませていた。

日本経済新聞社コメンテーター・論説委員　上杉　素直

「アデュカヌマブ」とこれからの認知症治療

米で新タイプの治療薬承認 多様な受け止め、3者語る

7月9日







アルツハイマー病の治療薬として米国で6月、条件付きで承認された「アデュカヌマブ」。進行を抑える新しいタイプの薬と期待を集め、日本での承認の行方も注目される。研究者、臨床医、患者・家族の立場から、今回の承認や今後の治療をどう考えるかが語られた。

岩坪威・東京大学教授（右）は、アミロイドβやタウというたんぱく質が脳にたまる病態や、アリセプトなど従来の治療薬とアデュカヌマブの違いを説明。脳に起きる変化の進行を抑える「疾患修飾薬」と呼ばれるこのタイプの薬の開発状況も語った。140以上の治験が失敗し、初承認となったアデュカヌマブについて、「一言でいえば画期的」。今後は物忘れなどの症状が出る前の超早期治療の実現が目標になるとした。

粟田主一・東京都健康長寿医療センター研究所副所長（中央）は、承認以来、「いつから使えるのか」「効果はどれくらい？」と患者や家族からこの薬への質問が増え、関心の高さを実感していると話した。ただし、治療対象となるのはアミロイドβの蓄積が確認された初期のアルツハイマー病で、現在アルツハイマー病である人の大部分は治療対象にならない可能性が高いとし、「誤った認識を助長しないよう丁寧に伝えていきたい」。蓄積を確認する検査ができる施設が少なく検査の保険収載がまだといった課題もあげた。将来的には、遺伝性の若年性アルツハイマー病など一部の患者に高い効果を発揮する可能性も述べた。

鈴木森夫・認知症の人と家族の会代表理事（左）は「承認は『新たな扉を開く希望の光』と言える。ただし、長く妻を介護する男性から『うちの妻には使えないんでしょうね』と聞かれるなど、多様な受け止めが広がっている」と話した。「治療薬というより予防薬に近いのでは」とも語り「冷静にとらえ、病と共生できるよう活動を続けていく」とまとめた。

朝日新聞社編集委員　辻　外記子

桐野　夏生　日本ペンクラブ会長

フラットで気軽な組織に変革 若い人の参加を増やしたい

7月19日



「これから自由にものを書いていけるか、若干の危惧があった」。そうした思いから日本ペンクラブに入会。今年女性では初の会長に選ばれた。ペンクラブは国際ネットワークを持つ組織で、海外では女性の会長は珍しくない。

日本も遅ればせながら企業などで女性登用が目立つ。「自分が選ばれたのもブームのひとつかも」とも思う。しかし創作を含め、あらゆる場面でジェンダーという視点が欠かせなくなっていることも事実。「私が引き受けなければ、この先また何年も（会長に）女性が選ばれないのでは、との思いからあえて引き受けさせていただいた」

取り組みたいのは会員の増加だという。特に若い人たちにもっと入ってもらい「今の世の中は変だ」「もっと自由が必要」と一緒に声を上げてほしいと考える。若い世代は主にSNSでカジュアルに異議申し立てを発信することが多い。一方、ペンクラブのステートメントなどは「まだ硬く、上から」。フラットで気軽な組織にし、学者や編集者などへももっと扉を広げ「いろんな声を拾いあげたい」と構想する。

いま、コロナ禍による差別や分断に危うさを覚えるそうだ。感染症の解決には国の管理が不可避。そのため政府による監視や人々の相互摘発を良しとする土壌が広がる。ペンクラブの活動も時代の変化に対応しないと、と思う。

設立からまもなく90年。「規約などでがちがちに決まっている部分が多く、改革できることは少ない」と実感する部分もある。「女性会長でペンクラブのイメージが変わるだけかもしれない。それでもいい」と割り切り、発言し行動する。「作家が忖度するようになったらおしまい」だと信じるからだ。

原点を守るためにこそ、形ややり方は変えていく――。静かな決意が伝わる会見だった。

日本経済新聞社編集委員兼論説委員　石鍋　仁美

ケビン・シュナイダー
在日米軍司令官
7月21日

中距離ミサイル 日本の決断迫る



日米両首脳は4月の共同声明に52年ぶりに「台湾」を明記し、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。共同声明後に開かれた今回の会見で注目を集めたのは、軍事面で覇権主義的な動きを強める中国への対処や台湾海峡情勢だった。

今夏任期を終えるシュナイダー中将は台湾有事の可能性については「臆測は避ける」と言及を避けたが、中国に対しては「中国は攻撃的で悪意ある形でしか軍事力を使っていない」と強く批判した。尖閣諸島周辺での中国海警局船による領海侵入についても「中国はありもしない主権を確立させようとしている」と述べ、尖閣の領有権で中立政策を取る米国の立場から踏み込んだ発言もした。

同盟国との「役割分担」を打ち出すバイデン政権下で、今後焦点となるのがアジア太平洋地域への地上発射型の中距離ミサイルの配備である。「日本がどういう装備能力を持つのか、装備を米国が日本に持ち込むということを認めるのか、日本政府が決めるべきだ」と重い選択を突き付けた。「この地域の米軍のプレゼンスは朝鮮戦争の時からほぼ変わっていない。いまこそ兵力の態勢を考えないといけない」と述べ、国防総省が進める世界的な米軍の態勢見直しで在日米軍も対象になる考えを示した。年内には2プラス2もある。日本の役割とともに2012年の在日米軍再編見直しからどう変わるのか注視したい。

一方、米軍基地が集中する沖縄では中国をにらんだ訓練が強化され騒音や米軍機の低空飛行など基地負担が増している。住民への配慮をみせつつも「何よりも重要なのは私どもの存在だ。訓練や即応能力がなければ、日本、米国のためにもならない」と任務優先の姿勢を崩さなかった。住民の理解と支持を欠く中での基地の維持は米国がこだわる民主主義への信頼を損なうだけでなく、安定的な基地運用を難しくするほかない。

琉球新報社東京支社報道グループ長
問山　栄恵

鶴岡　公二
元駐英大使
7月26日

「日米欧のインド太平洋での協力」

「異なる流れ」への危機感



中国の世界貿易機関（WTO）加盟が決まった時、世界には楽観があふれていた。国際経済システムに組み込まれ、改革・開放がさらに進めば、政治の民主化につながるとの期待が膨らんだ。

20年後の今日、そんな高揚は消えうせた。南シナ海の軍事化。台湾への威嚇。香港では苛烈な統制が進行する。経済の自由化は民主化をもたらすとの見方は「間違いと証明された」と断じる。

存在感を増す人口14億の大国とどう向き合うか。欧州の答えは「インド太平洋への関与強化」だった。英国、フランス、ドイツとオランダは、この地域に艦船を派遣したり、計画を進めたりしている。

二つの背景があるという。一つは経済的理由。インド太平洋地域は人口、国内総生産（GDP）とも世界全体の6割を占める。成熟した欧州諸国が発展を続けるためには、その成長を取り込む必要がある。

もう一つは戦略的理由だ。海洋進出を強め、東・南シナ海で活動を活発化させる中国に対抗するバイデン米政権を支え、孤立させないことが、欧州の利益になるとの「悟りと認識」があると分析した。

底流にあるのは、民主的価値観と「異なる流れが急速に広がりつつある」との危機感。中国を否定的に見る英仏独市民は7割を超え、欧州連合（EU）の中国関連文書も「だんだん厳しくなっている」という。

ただ、中国は多くの国にとって最大の貿易相手国でもある。EUをけん引するドイツは自動車販売の4割を依存する。中国は「歴史の中に例を見ない難しい存在」と形容し、問題はあっても敵対することはできないと指摘した。

会見を貫く「陰の主役」は中国だった。日本はそのアクターと最前線で向き合い続けなければならない。「異なる流れ」に対する欧州の危機感は、鶴岡さん自身の胸の内でもあったに違いない。

共同通信社編集委員　川北　省吾

「官僚と政治」②

松井　孝治

慶應義塾大学教授

7月7日

「政治主導」の官僚統制に「現場目線」の評価対置を



通産官僚出身の元民主党参院議員で、鳩山由紀夫内閣では官房副長官も務めた。2001年に中央省庁の再編を実現した「橋本行革」の発案者として知られる。

橋本行革では経済財政諮問会議の創設など首相を中心とした「内閣主導」の統治を目指した。「明治以来の行政各部中心主義、縦割りの政官業複合体による利害調整への強い問題意識からだった」と振り返った。

傑出した官房長官と言われた後藤田正晴氏でさえ、内閣に対する行政各部の自律性を重んじる点で「守旧派官僚の感覚だった」と指摘した。

民主党への政権交代を目前にした2008年に、国家公務員制度改革基本法を巡る与野党修正協議も担当した。「組織は小ぶりでも首相と官房長官に直属する内閣人事局」を発案したのは自分だと明かして「人事局が諸悪の根源で、その根源は松井だと思っている人もいる」と漏らした。

修正協議で、自民党の宮沢洋一氏は、官邸が人事を一元管理する幹部官僚は「70～80人程度にとどめるべきだ」と唱えたそうだ。松井氏は「全てを官邸が見ようとしても、回らない」と同意したうえで「財務省の主計局次長などの重要ポストは局長級でなくても対象にすべきだ。網は広げてほしい」と求め、現在の部長・審議官級まで広がったという。

当時の渡辺喜美行革相が構想した官僚と与党の接触制限は「民主党政権が目前で、骨を抜いた」と認め、採り入れるべきだったと反省した。

安倍晋三内閣で「人事に巧みな菅義偉官房長官の下で人事局が始動した」事情に加え、安倍・菅ラインは不動のまま閣僚はどんどん交代させたため、閣僚の人事権が形骸化して官邸に実権が移った、と分析した。

選挙で勝った短期的な民意を背にした「政治主導」による官僚統制に対し、官房副長官（事務）や一群の内閣官僚による中長期の「現場目線」からのフェアな評価を対置させバランスを回復すべきだと訴えた。

日本経済新聞社編集委員　清水　真人

「官僚と政治」③

前川　喜平

元文部科学事務次官

7月16日

統治機構の根腐れは人事から　各省の自律性・公益通報の場を



政権の枢要にある事務次官経験者でありながら、今や、安倍晋三、菅義偉という新旧両政権に警鐘を鳴らし続ける代表格ではなかろうか。

官僚と政治との間合いは、日本に官僚制度が生まれた明治期以降、常に問題となってきた課題である。

かつて官僚が政策決定の主導権を握った「官僚主導」の政治は高度成長の終わりとともに限界に達し、国民に選ばれた政治家による「政治主導」への転換は必然だった。

前川氏は「政治主導は正しい」と断言する。同時に「政治家は票とカネが行動原理。票やカネにならない少数者は無視されがち」であり、選挙のない官僚こそが少数者のことを考え、憲法が定める全体の奉仕者にふさわしい、との自負ものぞく。

前川氏が指摘するように、「政治家と官僚には緊張関係が存在しないといけない」のだが、この関係を一変させたのが「アベスガ」であることは衆目一致するところだろう。

前川氏の言をまつまでもなく、第二次安倍政権以降、政権中枢である首相官邸への権力集中が進んだ。官邸主導は官僚の萎縮を招き、官僚と政治との関係にも変容を迫った。

官僚が官邸の意向を忖度（そんたく）し、ついに財務官僚が公文書の改ざんにまで手を染める。筆者自身が「統治機構の根腐れ」と呼ぶ状況に至った元凶が「官房長官の言うことを聞く人が登用される」内閣人事局制度であることに異存はない。

前川氏はさらに矛先を、制度の運用者だった菅氏と、杉田和博官房副長官に鋭く向ける。

異常な官邸主導を改める処方箋として、前川氏は「公務員人事に関する各省の自律性を取り戻す」「行政の間違いを公益通報できる場を国会の下に置く」ことを挙げた。

前川氏がなぜ在職中、反旗ののろしを上げられなかったのかとの思いを抱きつつ、渦中に身を置いた者ならではの提言と受け止めたい。

東京新聞論説主幹　豊田　洋一



久米　晃
元自民党本部事務局長
7月20日①

ワクチン失敗には「しっぺ返し」

「投票率が低いと自民党は勝ってきたのに、大敗北した。ワクチンの職域接種をキャンセルしたためだ」。先の東京都議選での菅義偉首相の責任を指弾した。信頼を回復できないままだと、次の衆院選で「しっぺ返しを受ける」と予測する。

党職員として選挙対策に30年以上も携わった選挙のプロだ。古巣に対しても舌鋒は鋭い。衆院選の可能な限りの先送りと総裁選の先行実施を「一つの方法」と強調した。総裁選に「菅首相以外の立候補」を期待するという。

菅内閣の支持率が過去最低を更新する一方で、現状では野党各党の支持率も低迷する。だが、警戒を緩める材料にならないと判断している。選挙になれば「自民党に投票するか、投票したくないかの戦いになる」とみているためだ。

野党の勝機は、統一候補の成立にある。「私が共産党幹部だったら、譲歩してでも実現する」と言い切り、自民党候補に覚悟を促した。

「都議選から読む総選挙」



松本　正生
埼玉大学名誉教授
7月26日②

自民支持者の国会議員離れ 注目

「大きく変わり得る」。衆院選についての見立てだ。「支持政党なし」とする人の東京都議選での投票先は都民ファーストが最も多かったが、これに代わる受け皿が出来ていないことを不確定要素とする。野党の候補者一本化は「必要条件」だが、「十分ではない」と強調した。

自民・公明の政権与党は、厳しく問われるとみている。新型コロナウイルス対策の「実績評価」になるためだ。内閣支持率は6月以降、比較的高かった若年層を含めて下がった。菅首相が東京五輪について繰り返し語る「安全・安心な大会の実現」への懐疑の広がりが理由だという。衆院選の結果はワクチン接種の進捗状況、五輪の終わり方に左右されると指摘した。

政治が大きく変わる要素として、「自民党支持者の国会議員離れ」に注目している。「地域社会の地殻変動」であり「新陳代謝」の下地になる可能性があるという。

朝日新聞・時事通信出身　脇　正太郎

「イスラエル政権交代の影響」

鈴木　啓之
東京大学特任准教授
7月19日

イラン核問題で対米依存 アラブ諸国関係に注目

東京大学の鈴木啓之特任准教授は「九州より小さい」イスラエルが注目される理由として開口一番「紛争の当事国、日本と類似した強固な対米同盟関係、ハイテク産業」の3点を挙げた。イスラエルの話題はかつて中東紛争がほとんど。主流のアラブ研究者は「反米・反シオニスト」系の主張が目立った。語り口に新鮮な印象を受けた。鈴木さんはインティファーダ（反イスラエル闘争）が始まった1987年の生まれだ。

12年ぶりの新首相が率いるベネット政権はアラブ系を含む8政党の連立でぎりぎり過半数に届いた。インティファーダの研究で知られるアラブ専門家が新型コロナウイルス対策を含め最新情勢を分析した。イラン核問題は、人権重視のバイデン政権に配慮する必要からイスラエル単独の実力行使は難しくなり、対米依存が高まると予測。連立政権の行方は当面、予算の成立しだい。仮にまた総選挙になっても政権交代を主導した中道派ラピド外相に有利とみる。パレスチナ和平は動かないが、対アラブ諸国では「大きな変化」の可能性に注目する。アラブ首長国連邦（UAE）の在イスラエル大使館設置、ベネット首相とヨルダンのアブドラ国王の秘密会談、ガザ地区に復興資金を提供する湾岸カタールとの交渉などが例示された。



ベネット首相はネタニヤフ氏と同じ特殊部隊の出身だ。前首相の崇拝者だった時期もある。今回の政権交代は「父殺し」のドラマ性もあった。私はネタニヤフ前首相、陰の実力者サラ夫人、入植者の義弟にインタビューしたことがあるが、今回の主役交代で完全に過去のものとなった。

今年5月のハマスとイスラエルの戦闘後、ガザでハマス支持が強まったとする報道に言及があった。ガザを長年取材してきた土井敏邦氏がハマスの強権支配、無謀なロケット攻撃への住民の怒りや絶望も報じていることを付記しておく。現地からの一層の報道や分析に期待したい。

共同通信出身　船津　靖

「新型コロナウイルス」⑱

有事の司令塔機能が必要

舘田　一博　東邦大学教授

7月28日

登壇した7月28日、新型コロナの新規感染者が全国で過去最多の9582人を記録した。重大局面での記者会見となった。

冒頭、急拡大する新型コロナウイルスについて、「緊急事態宣言が出て2週間になるが、（感染者数の）上昇傾向がピークアウトしない。危険な状態になりつつある」「医療逼迫が少しずつだが、確実に進む」と、強い危機感を示した。そのうえで「早め早めに強い対策をとることが必要だ」と訴えた。

東京五輪がメダルラッシュで盛り上がりを見せる中で、感染拡大に歯止めがかからない。



そんな状況を踏まえ、国民の間に「無関心」「非協力」の心理が増幅されていると指摘し、「大会中だからといって対策を躊躇してしまうことはあってはならない」と警鐘を鳴らした。

ここに来て、発症の初期段階から使える「抗体カクテル療法」が承認された。治療薬・治療法に新しい動きがあることについては、「この秋以降に新しいフェーズに入ってくる」と期待感を示した。

新型コロナ対策で何よりも重要なのはワクチン接種だ。ただ、アメリカやイギリスなど、接種が進んでいる国でも感染拡大が収まらない。

背景にあるのが、人々の間に「ワクチン忌避」の空気があることだ。この点に関連し「特に若い人の接種率をどうやってあげるかだ。集団防御の効果など教育、啓発が必要だ」と呼び掛けた。

今後の感染症対策については、「次のパンデミックは必ず起きるという危機意識が重要だ」と強調、「有事における司令塔機能、サージ・キャパシティ（許容能力）の確保が必要だ」とした。具体的に病床、検査体制、保健所、マンパワーなどを挙げた。

新型コロナウイルスの流行が始まって1年半になる。舘田氏の「感染症に強い社会の構築」という言葉が耳に残った。

読売新聞社編集委員　吉田　清久

土曜記者ゼミ

IT編　7・10／出席：48人

「オープンデータを使ってみる」

■公開ワクチン接種データを分析

政府が公開する新型コロナウイルスのワクチン接種のデータについて、その形式やエクセルを使った整形方法、大規模なデータ分析に便利なプログラミング言語を用いた情報処理を計5人の講師から学んだ。

政府は5月からNDJSON形式で、ワクチン接種のデータを公開し始めた。講座では、縦と横をクロスして見る人間に理解しやすいエクセルとの違いを例に出し、NDJSONは変数を含んだ観測データが1行に収まり、機械判読がしやすいデータだとして、今後のオープンデータの主流になるとの説明があった。

その後エクセルで実際のデータを、関数やピボットテーブルという機能を使って分類・集計する方法を学んだ。さらにエクセルで数万行あるような大規模データを処理する際に有用なPythonやRというプログラミング言語を使い、データの読み込みからグラフ化までの流れを教えてもらった。構えずに一歩踏み出すこと。講座であったメッセージを胸に、スキルの習得に励みたい。

朝日新聞社デジタル機動報道部　篠　健一郎

調査報道編　7・17／出席：56人

講師　須藤龍也　朝日新聞社編集委員

「サイバー事件　社超え共同調査を」

■サイバー事件

個人情報に関連する事件報道の難しさが印象深かった。プライバシーに対する社会、個々人の関心や要求が高まる中、新聞社としても報道への配慮は欠かせないと感じた。須藤さんも言及していたが、「新聞社が個人情報をのぞき見しているのではないか」と疑念を抱かせては、世論の支持は得られない。世論の支持なくして報道機関は成り立たないという基本に立ち返ることが重要だ。世論の信頼を勝ち得ていくことが、今回のような報道機関への情報提供につながっていくはずだと思う。

また須藤さんは、サイバー関連事件を複数社で共同調査し、それぞれの視点で報じることの意義を述べていた。IT人材が全社会的に不足している現状では、有効な手段だと思う。講義にもあったが、単に事件を報じる点で競うのでなく、事態の全容解明を目指す姿勢が重要になってくると感じた。「抜くか、抜かれるか」の勝負とは異なる価値観が必要なのではないか。現代の新聞記者として、自らに問い続けていきたい。

新潟日報社長岡支社報道部　米岡　修一郎

香港リンゴ日報廃刊
「立ち上がれ」と抵抗も虚しく
中国、香港社会改造へメディア「整頓」

太安　淳一（共同通信社香港・広州支局長）

中国批判を続けてきた民主派の香港紙、蘋果日報（リンゴ日報）は香港国家安全維持法（国安法）施行当初から、取り締まりの主要な標的と見られていた。だが、たった1年で報道内容を理由に廃刊に追い込まれるとは想像もできなかった。廃刊当日の6月24日、市民らは「香港人の心の声を伝える最後の新聞だった」と嘆き、1週間後に創建100年を迎える中国共産党への「香港政府の贈り物だ」と批判した。

蘋果日報創業者の黎智英氏を初めて見たのは、国安法施行翌日の昨年7月1日。同法に反発する市民らが抗議デモのため集まった繁華街の一角で、民主派議員と共に「国安悪法に抵抗」と書いたプラカードを掲げ、「われわれがひざまずけば、永遠に落ちぶれる。立ち上がれば、希望は永遠にある」と訴えていた。駆け寄って握手を求める市民が相次ぐ様子が印象的だった。結局、約1万人が抗議デモに繰り出し、中国が市民の抵抗を抑え込むことは無理だと感じた。



香港の繁華街で民主派議員と共に国安法反対を訴えていたリンゴ日報創業者の黎智英氏（右）（2020年7月1日／筆者撮影）

だが香港政府が国安法を盾に言論統制を強め、市民らは政府批判を控えるようになった。私がよく取材していた民主派政治家や香港メディア記者らも「病気で入院している」といった理由で接触を避けるようになった。国安法の「外国勢力との結託による国家安全危害罪」に問われることを恐れていたようだ。ある政治家は「外国メディアと接触すれば、香港警察に狙われる。国安法は規定が曖昧で、何を罪に問われるか分からない」と明言した。

それでも、取材に応じてくれる政治家や活動家もいた。黎氏もその一人だ。「外国に中国、香港への制裁を呼び掛けた」と認定されれば、国安法違反に問われるため、言葉を慎重に選びながらではあったが、「恐れず、香港のために闘い続ける」と語った。だが結果的には、私の取材が原因ではないが、黎氏をはじめ取材に応じてくれた多くの民主派は様々な罪で、塀の中の人となった。

人心失い、イデオロギー工作

国安法導入の背景には、「香港の統治権と人心を失いつつある」（中国当局者）との危機感があった。統治権については、立法会（議会）選挙に向けた民主派予備選に参加した政治家らを、「奪権」を企てたとして起訴し、危機を防いだ。人心については、香港人に祖国を認識させ、国家への帰属感を持たせるイデオロギー工作をメディアや教育を通じて行い、取り戻す方針だ。その最大の障害だった蘋果日報を国安法により廃刊に追い込み、今後もメディアや教育に対する「整頓」を続ける構えだ。

「愛国者による香港統治」のための選挙制度変更も含め、香港は「全面的に改造される」と識者は指摘。「基本法と国安法という二つの憲法が併存する状況」（法学者）となっており、英植民地時代からの英米法を引き継いだ基本法による「法の支配」は、中国共産党の指導による「法治」へ変容していくだろう。

「国際社会の声が最高の支援」

自由な社会を守ってきた制度が根底から覆されつつある香港では、これまでの常識が通じなくなり、民主派には無力感が漂う。国際社会の制裁や批判も一向に中国の強硬姿勢を変えられず、香港の現状を世界に伝えるわれわれの情報発信も無意味に思えることもある。そんな時には黎氏が投獄前に語った言葉を思い出す。「国際社会がわれわれの苦難に注目を続け、声を上げてくれることで、自由世界の人々と価値観を共有していると再確認できる。それが香港人にとって最高の支援だ」

たやす・じゅんいち▼1987年入社　大阪社会部　本社社会部　北京支局　上海支局　台北支局などを経て　2019年10月から現職

米大リーグ　大谷翔平選手が大活躍
「OHTANI」会見様変わり

細川　克也（岩手日報社運動部次長）



全米メディアが殺到したオールスター戦の囲み取材（7月13日／米コロラド州デンバー／筆者撮影）

これほどまで活躍するとは正直なところ、思いもしなかった。米大リーグ、エンゼルスの大谷翔平が4年目の今季、破竹の勢いで活躍を続けている。

前半戦だけで松井秀喜（ヤンキース）の日本選手シーズン最多本塁打記録31本を更新。本塁打王争いでメジャー単独トップに立った。打者だけではない。マウンドにも登る投打の「二刀流」は、7月13日のオールスター戦で史上初めて投打同時先発出場を果たし、ファンとマスコミの盛り上がりは最高潮に。岩手・奥州市出身の大谷が全米のヒーロー「OHTANI」になった。

昨季は投打とも成績が振るわず、二刀流の継続に懐疑的な声も聞かれた。それでも「やっぱり自分の持ち味を出せるところ」と初志を貫いて完全復活を遂げた。素晴らしいの一言に尽きる。

記者二人、岩手から現地に

開幕から大谷とマリナーズ・菊池雄星（盛岡市出身）の取材を一人で続けていた同僚の代わりに、私を含む記者二人で米国入りしたのは5月下旬。エンゼルスは過去に3度も最優秀選手（MVP）に輝いたトラウトがけがで離脱した直後だった。大黒柱が不在となり、大谷は特に打者としての期待が大きくなった。そんな中で持ち前の長打力を存分に発揮した。

6月8日に本拠地・エンゼルスタジアムで自己最長の143㍍特大弾を放ち上昇気流に乗った。新型コロナウイルスに伴う同球場の入場制限が17日に撤廃されると、ファンの声援を追い風に勢いは加速。月間自己最多の13本塁打をマークし、月間MVPを初めて受賞した。

すっかり恒例になった「MVPコール」はこの時期に始まった。取材ノートを見直すと、6月18日に本拠地で行われたタイガース戦の第5打席で21号を放った時に初めてMVPの文字が記されていた。その時は深く考えなかったが、翌日もMVPの大合唱が巻き起こった時に確信した。ファンが最大級の賛辞を贈っていると。4年目にしてチームの看板、トラウトに勝るとも劣らない存在になった。

日本人ではなく、米番記者が

米メディアの関心も高まっている。1995年から現地で取材を続けるライターの盆子原浩二さん（68）＝島根県江津市出身＝は「昨季までは監督会見で大谷の質問をするのは日本メディアだったが、今季は米国の番記者が積極的に聞くようになった。誰もできなかった二刀流に挑戦する大谷を本物だと認めた証拠」と語る。

印象的な場面があった。今季は新型コロナの影響で、選手や監督の取材はオンラインで行われているが（現在は一部緩和）、球宴は従来のように選手を囲んで話を聞くことができた。注目度が高い大谷は日米に分けて実施すると、米国メディアが殺到。約40人が球宴の目玉を取り囲んで次々に質問を浴びせた。

岩手日報は大谷のエンゼルス入団会見が行われた2017年12月から現地に記者を派遣している。翌シーズンには花巻東高の先輩の菊池が海を渡り、取材範囲が広がった。初めて二人のメジャー直接対決が実現した19年6月はカメラマンも加わり大々的に報道した。

大谷や菊池が世界最高峰の舞台で活躍する姿を見ていると、同じ岩手人として誇らしく思う。地方出身の選手が困難を乗り越え、異国で奮闘する姿に胸が熱くなる。二人の挑戦は今後も続く。メジャー取材を通じて大きな夢を共に追い掛けたい。

ほそかわ・かつや▼1999年入社　東京支社　報道部　遠野支局などを経て2018年4月から現職　12年ロンドン五輪も現地で取材

新・列島報告58　東京都
東京都議会議員選挙（東京都議選）

入院の都知事、自民走らす
反射的手法で一層難しく

小川　美那
（フジテレビジョン都庁クラブキャップ）

7月4日投開票の都議選。

事前予測と大きく違ったのは自民党が〝大勝〟できず、「都民ファーストの会」が〝壊滅〟しなかったことだ。微妙な結果に、ある都庁幹部は「勝者なき選挙。今後の都政運営は難しくなる」とため息をついた。なぜこうなったのか…。

「有権者から声をかけられビラもよく受け取ってもらえるようになった」

当選した都ファの都議はこう話し、選挙期間中、小池知事が入院すると急に有権者の反応が良くなったことを明かした。

「退院してからは『良かったね』とは言われたものの有権者の反応は入院中の方が良かった。退院した時には（都ファへの）追い風が止んだ感じだった」。小池知事の入院で都ファに〝同情票〟が集まったことが選挙戦のターニングポイントの一つとなったようだ。

■演説なしは自公へ気遣いか

そして、選挙戦最終日の7月3日、小池知事は2016年の都知事選から使っているガラス張り選挙カーに乗って10カ所以上も都ファ候補の激励に回った。

最初に駆けつけた都ファの荒木ちはる代表の地元・中野で小池知事は、感極まったのか〝くしゃっ〟と顔をゆがめ涙ぐむ場面もあった。しかし、笑顔で手を振るのみで演説は一切行わず。その後も回った先で一言も演説はしなかった。都ファのある都議は「特別顧問なので激励に回るのは当たり前」として、演説を行わなかったことが自民・公明への気遣いだった、との見方を示した。

「改革を続け、伝統を守る皆様に、エールを送ります」。これは6月30日の退院当日に出された都議選についての小池知事コメント。「伝統を守る皆様＝自民・公明、改革を続ける皆様＝都ファ」と思わせるような文言で3党への気遣いが感じられた。



選挙戦最終日に都ファ候補の応援に駆け付けた小池都知事（7月3日／千代田区／フジテレビジョン提供）

■目の焦点が合ってない？

「意地でやるのだろう」

投開票日の2日前、小池知事は「安静のため中止」となっていた定例会見を、午後2時から午後4時に変更して急遽開催。「息苦しいときに使う」として酸素ボンベを持ってまで登庁する小池知事の姿に都庁幹部は「意地」を感じたという。それをまさに体現したのが「バタッと倒れても本望」発言だった。

（目の焦点が合ってない？）

小池知事が入院する直前のぶら下がり取材中に、違和感を感じた。その後、ほどなくして小池知事の入院情報が入ってきた。〝仮病説〟を言う人もいたが、6月22日、入院当日の夜はBSフジ・プライムニュースに出演予定で、ぎりぎりまで準備が進められていた。しかも小池知事は、周囲が体調など心配して声をかけても、むしろ不愉快そうに「私は大丈夫」と言ってしまうような性格だ。コロナの〝第5波突入〟で東京大会開幕も迫る局面で、望んで入院するタイプではない。

「心に体が追いついていない」。こう話す関係者もいた。

気遣いしているようで、真逆にも見え、小池知事の行動は予測しづらい。この「分かりにくさ」は、常に複数の選択肢を自らの頭の中に用意しておいて、ギリギリまで悩み続け、いざ事に当たるときに「自らが思う最適解」を〝反射的〟に選び出そうとする小池知事の手法にあると思う。

コロナ、東京大会、その後の財政再建などさらに厳しい局面を迎える小池知事の都政運営は、小池知事の手法と相まって、より難しい取材となると思う。「都民にとって何が最も重要か」。細心の注意を払いつつ取材していかなくては、と改めて思わされる都議選だった。

おがわ・みな▼政治部　報道2001外信部　経済部　WEEKENDニュース　選挙特番などを経て　社会部・都庁クラブ　2016年から現職

被災 防災 減災

熱海市、大規模土石流災害

最前線⑲

「全員一度は現場取材」方針に

「盛り土」原因説、県が検証中

溝口　将人
（静岡新聞社編集局次長兼ニュースセンター長）

全国でも有数の観光地・熱海市の伊豆山地区を7月3日に襲った大規模な土石流災害は、数日間で7月1カ月間の平年雨量を上回った大雨による自然災害であると同時に、起点となった最上部で判明した違法な盛り土が「被害を甚大化させた」（静岡県）〝人災〟の可能性が指摘されている。静岡大防災総合センターの岩田孝仁特任教授（元県危機管理監）は「全国的にみても極めて特異な災害」と位置づけた。一方で国土交通省が全国の盛り土について点検を急ぐ方針を示したことは、全国で同様の災害が再発しかねない危険性をはらんでいる証しとも言える。

盛り土については発生直後から、地盤工学が専門という国土交通省出身の難波喬司副知事が連日、記者会見を続けてきた。地形データなどから、2009年に提出された届け出の3倍超に及ぶ高さ52㍍まで積み上げられ、流れ下った土砂量を約5万5500立方㍍と推定。原因については盛り土内にたまった大量の地下水が下端部から噴き出した「パイピング現象」との見方を示した。排水設備など崩壊の防止策が講じられていなかった可能性も明らかにしている。

県はこうした原因究明と、行政手続きの検証に関するプロジェクトチームの設置を決めた。川勝平太知事は「結果的に違反が続けられたまま被害に遭った」と規制の限界を認め、盛り土の規制を定める条例（県土採取等規制条例）の改正を視野に、行政手続きを厳格化する意向を示している。原因解明のためには盛り土が形成された経緯に加え、県や市による行政指導の経緯を丁寧に検証し課題を洗いだす必要がある。

■避難情報の在り方、検証必要

発生当時の避難情報の在り方も検証が必須だ。本格的に雨が降り始めた7月1日未明からの積算雨量は過去10年間で最多の449㍉を観測していた。改正災害対策基本法の施行（5月20日）で避難勧告が廃止され、避難指示に一本化された直後だったが、市は当時、レベル3の「高齢者等避難」にとどめ、避難指示に引き上げる判断を見送っていた。一方、県と市が被災エリアの住民基本台帳に基づき「安否不明者」の氏名を公表したことは、被害状況の迅速な把握につながった。本人や知人を通じて直後に41人の生存が確認された。

■熱海・市民に寄り添い発信

不明者の捜索活動と並行し、被災者の生活再建も大きな取材テーマになっている。市内のホテルに23日時点でも300人超が避難している中で、水道などライフラインの復旧のめどは立っていない。観光地・熱海のイメージダウンも課題の一つだ。新型コロナ禍で観光入り込み客が減少していることに加え、土石流の発生で市内の宿泊施設にはキャンセルが相次いだ。地元紙として災害報道とともに、市民に寄り添い、熱海の復興ぶりを発信する報道を心掛けたい。

発災以降、若手記者を中心に「全員が一度は現場取材に入る」ことを方針とした。1976年の東海地震説以降、防災報道に力点を置いてきた本紙だが、実際の災害取材の経験は乏しい記者が少なくない。近年、全国各地で毎年のように災害が発生している中で、被災現場の取材経験は不可欠と判断した。全国各地から報道陣や救助・捜索隊が入っている状況を考慮すると、感染防止対策にも細心の注意が求められるが、多くの記者の視線を向けることで幅広い問題意識や視点の効いた紙面を継続的に展開していければと考えている。



大量の土砂が堆積し、捜索活動は難航を極めた（7月6日／熱海市伊豆山地区／静岡新聞社提供）

みぞぐち・まさと▼1990年入社　社会部、袋井、浜北支局長や東京支社編集部などを経て、2020年8月から現職

中台関係巡る「92共通認識」
読みきれなかった京劇の思い

金子　秀敏



かねこ・ひでとし
1973年毎日新聞社入社　政治部　北京特派員　香港支局長　論説副委員長　専門編集委員などを経て　2014年退社　現在　毎日新聞客員編集委員「サンデー毎日」にコラム「世界透視術」を連載

中国共産党の建党１００周年を祝う式典が7月1日、北京の天安門広場で開かれた。習近平国家主席が長い演説をした。

その中で香港問題と台湾問題に触れた。香港についてはこう述べた。「『１国２制度』（中略）を全面的かつ正確に貫き、（中略）中央の全面的管轄権を徹底させる」

◆中国は「堅持」、台湾は「存在せず」

「１国２制度」は結局「１国１制度」だという宣言に等しい。テレビのニュースは、人民服を着用した習主席の演説に続いて、その日の香港国際空港の様子を伝えた。英国に移住する家族が出発ゲート前で老いた親と抱き合って別れを惜しんでいた。「１国２制度」に賭けた香港人の希望は無残に消えた。

習主席は、台湾については、こう述べた。「一つの中国の原則と『92共通認識』を堅持し、祖国の平和統一のプロセスを推進する」

中国は「１国２制度」ではなく「92共通認識」を迫る。しかし、台湾の政権党、民進党は「92共通認識」は存在しないと拒否している。野党、国民党は「92共通認識」を認めるものの、中国とは解釈が異なる。

一昨年、習主席は「『台湾同胞に告げる書』40周年」の演説で、「92共通認識」など今回と同じ文言を使ったうえ、「武力の使用を放棄することを約束しない」と武力統一へ一歩踏み込んだ。中国が台湾に突きつける「92共通認識」は、地雷の信管のような危うい存在になってきた。

だが、約30年前の「92共通認識」について、現役の記者はどれほど関心を持っているだろうか。日本の新聞には「台湾海峡危機」の見出しが踊っているが、「92共通認識」について詳しい解説は見た記憶がない。

「92共通認識」で思い出すのは、１９９５年、台湾の高雄市で開催された国際フォーラム「アジア・オープン・フォーラム」に参加した時に見た台湾の財界人、辜振甫（こしんぽ）氏の姿だ。

当時台湾は、87年の戒厳令解除から96年の初の民選総統選挙で李登輝総統が当選するまでの、嵐のような民主化過程にあった。

国際環境も大きく変化した。中国と米国の国交が始まった１９７９年1月1日、中国は「台湾同胞に告げる書」を発表し、台湾に経済交流を呼びかけた。

◆李総統に対する抗議だった

中国と台湾の民間窓口機関による経済交流が動き出した。台湾側は「海峡交流基金会」、辜氏はその理事長だった。中国側は「海峡両岸関係協会」、会長は汪道涵（おうどうかん）元上海市長。

両者が対話を始めるために克服しなければならない問題があった。

中国（中華人民共和国）の共産党政権と台湾（中華民国）の国民党政権は国共内戦の敵同士。どちらも自分の方が中国全土を統治する唯一正統な政権であるという「一つの中国」の立場をとっていた。

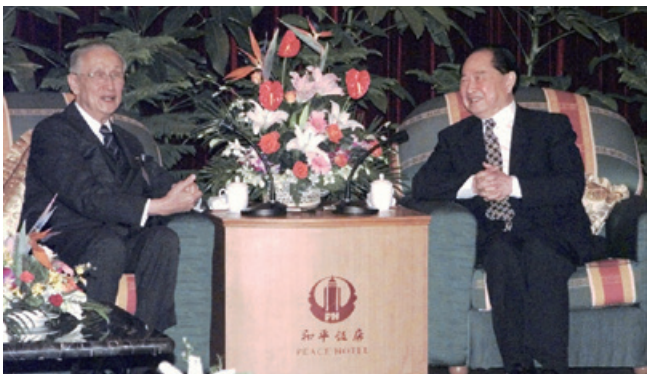
このため「一つの中国」の再定義が必要になり、92年、香港で窓口機関の協議が行われた。これが「92共通認識」だ。翌年、シンガポールで汪会長と辜理事長の会談が開かれ、そこで確認された。

不思議なことに、共通認識の具体的内容ははっきりしていない。台湾側では、国民党が「『一つの中国』が中華民国を指すか、中華人民共和国を指すかは、双方がそれぞれの主張

をする」という妥協策だったという解釈をした。

一方、総統を退任後、国民党を離れた李登輝氏や独立色の強い民進党は「合意はない」と主張した。これに対して、中国は「92共通認識を堅持せよ」と言うものの、具体的な共通認識の詳細については明らかにしていない。

その後の報道によれば、汪氏と辜氏との間では国民党の解説するような合意が成立したものの、後に台湾側で李総統がこれを拒否したという説が有力だ。



シンガポールでの会談から5年後、上海で会談する中国の汪道涵氏（右）と台湾の辜振甫氏（1998年10月／共同通信社提供）

アジア・オープン・フォーラムの会議が開かれたのは、李総統が「92共通認識」を否定する発言をしていた頃だった。高雄市内のホテルで会議を終えた参加者は、台湾本島最南端の景勝地、鵝鑾鼻（がらんび）のリゾート施設に移動した。

大ホールで李総統があいさつをした後、辜氏が伝統的な京劇の衣裳をまとい、立派なつけヒゲをつけて登場した。辜氏が京劇の愛好家であることはよく知られていた。遠くて声はよく聞こえないが、京劇の所作は見えた。

そこへ東京から出張してきた台北駐日経済文化代表処の張超英広報官が近寄ってきて耳元でささやいた。

「気を付けてくれ。台湾人が京劇をやるのは、自分は中国人だと言う時だから」

その意味がすぐには理解できなかったが、辜氏と李総統との間に気まずい空気があることは感じ取れた。

なぜ辜氏は李総統の前で中国人というアイデンティティーを主張したのだろうか。それを李総統側はなぜ警戒したのだろうか。

辜氏は台湾中部、彰化の名家の出身で、父、辜顕栄（こけんえい）氏は戦前、日本の貴族院議員を務めた。昔から台湾に住む「本省人」だが、祖籍は福建省で、中国人だという自負心を持っていても不思議はない。

だが、辜氏が「92共通認識」の当事者として、あえて李総統の前で中国人アイデンティティーを披露したとすれば、「92共通認識」を拒否した李総統に対する政治的な抗議だったのだ。李総統が当時所属していた国民党内には対中政策をめぐる亀裂があったのだ。当時はそれが読めなかった。

李総統が「92共通認識」を拒否した理由は、「一つの中国」が米国の台湾政策に反するからだろう。

さかのぼると、米国など連合国と日本が結んだサンフランシスコ条約には、日本は台湾の主権を放棄すると書かれている。しかし、その後の台湾の帰属先は書かれていない。台湾の地位は未定と理解できる。

サンフランシスコ条約に先立つルーズベルト米大統領とチャーチル英首相の「大西洋憲章」では、領土不変更や民族自決など、戦後秩序の原則が確認されていた。

◆台湾が台湾の地位を決める

「台湾の地位未定」論に立てば、台湾が将来、中華人民共和国に帰属するか、台湾地区を統治する中華民国という現状を維持するか、台湾独立を選ぶかは、中国が決めるのではなく、台湾住民の自決権にゆだねられるという論理が成り立つ。

台湾独立論の根拠として引用されることの多い「台湾の地位未定」論は、本来サンフランシスコ条約締結以来、米国の台湾政策の土台であり、米国の台湾防衛の根拠となっている。

中国の「一つの中国」論は、大陸と台湾が不可分の中国領土であると「台湾の地位未定」論を否定している。これを受け入れれば台湾の自決権を放棄することになる。台湾民主化の先頭に立ってきた李総統は、辜氏との関係を悪化させても容認できなかったのだろう。

バイデン米大統領が4月の日米首脳会談を皮切りに、米韓首脳会談、米英首脳会談、主要7カ国（G7）首脳会談などの首脳外交を展開した。ほとんどの会談で中国との対抗と「台湾海峡の安定」が議題になった。英国との会談では新大西洋憲章にまで話が及んだ。

習主席の共産党建党100周年演説を聞き、時計の針が逆転するような思いに襲われたが、バイデン大統領も同じような勢いで米中関係の針を逆転させている。どこまで戻れば止まるのか分からない。

私が会ったあの人

元東京都知事　石原慎太郎さん
質せなかった「文人の心」

内田　淳二（中日新聞社）



防災服姿の石原慎太郎さん（2011年3月／中日新聞社提供）

雪が降り積もる夜、石原慎太郎都知事を5時間、待っていたことがある。車から降りた彼にネタをぶつけると、話してくれたのは一言だけだった。「俺、きょう疲れてんだ」。ぐしょぐしょになった私の革靴に目を向ける間もなく、さっさと背を向ける。顔見知りのSPが後でそっと「大変ですね…」といたわってくれた。なぜか申し訳なさそうな表情をしていた。

知事3期目。80歳近かった石原さんから見れば、30そこそこの都政担当はガキにしか見えなかっただろう。もともとマスコミなど眼中にない人だ。雪の中でも努力すれば報われる、なんて考えが甘かった。はて、しかし。あの時は何を聞こうとした日だったか。余計なことはよく覚えているのに、今となってはかけらも出てこない。10年前のことで浮かぶのはむしろ、できなかった質問だ。

■「天罰」と「花見自粛」の間に

東日本大震災が起きた2011年3月。「（日本人の）我欲を一回洗い落とす必要がある。これは天罰だ」。石原さんはそう述べ、後に謝罪した。その是非はあらためて問うまでもない。私が納得いかないまま、聞くのをためらってしまったのは、同じ頃の会見であった花見自粛の呼び掛けだった。

「花見じゃないんだよ。今ごろね。同胞の痛みを分かち合うことで初めて連帯感ができてくる」

都政担当になって、よく耳にしたのは「知事の本質は物書きだ」という人物評だった。彼を知るには、作品も知る必要がある。そう思って読みあさるうち、その感性に驚かされる短編に出合った。モダンジャズピアニストの狂気を描いた『ファンキー・ジャンプ』（1959年）。即興のリズムそのものを文章で表すという難題をやってのけていた。ピアニスト山下洋輔さんの怪作『ドバラダ門』（90年）の30年前だ。

「太陽の季節」が過ぎ去った後の石原さんしか知らない私は、認識をあらためた。それだけに、ずれたところで文学者の顔をのぞかせた天罰発言だけではなく、花見の自粛にもがっかりした。

桜は古来、「生と死」を象徴してきた。桜を見れば、被災地を思う心情が生まれると考えるのが、文学者ではないのか。文人たちが桜をどう書いてきたか、よくご存じでしょうが、と。ただ、当時は自粛ムード一色で、「政治家」の発言としては正しかった。私は内心、つまらないことを言うなあ、と感じながらも、その点を質すことはできなかった。

あれから10年がたった。都知事は次々と変わった。現知事の一期目にも都政を担当したが、石原さんを懐かしむ時があった。なんだかんだ周囲から愛されていた石原さんと違い、現知事は周りから人がいなくなるドーナツ化現象が起きていた。

■いつか文学談義してみたい

88歳になった石原さんは今年5月、新著『あるヤクザの生涯　安藤昇伝』を出版した。実在した人物の一人称小説にもかかわらず、文体はいつもの石原節で、自身と重ね合わせた「俺小説」でもある。ただ、なお旺盛な創作欲にはやはり、物書きの性を感じざるを得ない。いつか、政治の話より文学談義がしてみたい。雪の夜のことなど、ささいなことも問うまい。一言目はガキらしく無邪気に、こう切り出したいと夢想する。ヤキが回ったんじゃないですか、石原さん。

（うちだ・じゅんじ　東海本社報道部）

次号は内田さんが初任地、静岡総局時代に一緒だった朝日新聞の左古将規さんにバトンが渡ります。

マイBOOKマイPR

『こうして生まれた日本の歌　心の歌よ！Ⅱ』

伊藤　千尋（朝日新聞出身）

歌から浮かび上がる日本人の心性

歌い継がれる57の歌が生まれた現場を訪ね、作詞者や作曲者の心を探った「歌の探検」で、2月に発刊した『心の歌よ！』の続編です。歌をルポすると、日本人の心性が浮かび上がるのを感じます。「夏の思い出」など季節の流れに沿って歌を拾うと、日本の1年をパノラマで見るよう。「リンゴの唄」など時代ごとに歌を記すと、現代史をなぞるよう。「あざみの歌」など詩情豊かな歌からは、自然や風土が浮かび上がります。我が人生を見つめるような懐かしい思いに駆られます。



新日本出版社
1,760円

『インド社会を変えた事件　社会と司法制度の相互関係』

鳥居　千代香訳（元帝京大学教授）

インドの社会とは

２０１２年12月、首都ニューデリーで起きたニルバヤ集団レイプ事件は、悲惨な事件に衝撃を受け、抗議する男女でインド中が大騒ぎとなり、世界にも報道された。事件後、インドでは女性の安全を守るため多くの法律が制定され、改善に資金が投じられた。既決囚の死刑も昨年3月に執行された。著者ピンキー・アナンドはインド最高裁判所上級弁護士兼法務次官。お嬢さんの助け、励ましを得て本書を書いたという。前記の事件やテロや政治など異なる11の事件を通してインドを知る一冊。



柘植書房新社
3,300円

『国境（ノーボーダー）なき時代を生きる　忘じがたき記憶の物語』

原野　城治（時事通信社出身）

歴史に名を残した先駆者たち

国境をまたいで生き抜いた先駆者たちの語り継がれる25の逸話集。エルトゥールル号遭難でトルコで最も有名になった山田寅次郎、日台の絆「烏山頭ダム」に命を捧げた八田與一、日露戦争を越えて愛されたロシア人・聖ニコライ、米軍人として太平洋戦争を戦った日系2世・ダニエル・イノウエなど、記憶の中に生きる越境者たちを〈再発見〉する。



花伝社
1,980円

『２０５０年、未来秩序の選択』

伴野　文夫（ＮＨＫ出身）

米英覇権の時代から地球協同体へ

未来秩序を求める探索の最も重要なポイントは第8章。マクロン革命の背後には、レーニン主義とマルクス主義を峻別する知の巨人ジャック・アタリがいる。メルケル16年の治世でソフト化したドイツとともに、新ＥＵは未来秩序の基盤を築く。トランプの乱世を克服しつつあるバイデンが目指すのも同じ多国間の共生だ。ピケティは新著でポスト資本主義を描く。２０５０年、地球協同体の未来がやってくる。日本も急がなければならない。



NHK出版
1,760円

『香港危機の７００日　全記録』

益満　雄一郎（朝日新聞社前香港支局長、現コンテンツ編成本部次長兼動画ディレクター）

じわり侵食されていく自由

中国に批判的な香港のリンゴ日報が6月、中国側の圧力で廃刊に追い込まれた。ただ、これは急に起きた問題ではない。拙著では、中国の統治が強まる中、自由がじわりと侵食されていく様子を収めた。日本にも政権による情報隠蔽やメディア選別の動きがある。筆を折らざるをえなかったリンゴ日報の記者の無念さに思いをはせながら、一新聞人として日々の報道に携わっていきたい。リンゴ日報の廃刊は決して「対岸の火事」ではないのだ。



筑摩書房
1,265円

『日米の絆　元駐米大使 加藤良三回顧録』

三好　範英（読売新聞社編集委員）

歯に衣着せぬ批判も

読売新聞に27回にわたり掲載された「時代の証言者」に加筆してまとめました。加藤さんの外交官としての活動は、１９６０年代後半から２００８年まで長期にわたるので、時代を共有した当クラブ会員も多いのでは。安保問題にほぼ一貫して携わった外交官だけあって、その知見に啓発されること大です。政治家や同僚への、かなり率直な評価も盛り込まれています。そうした証言を通じて、現在にまで至る日本外交の問題点も痛感させられます。



吉田書店
3,520円

＊書籍の価格は税込み

新しい個人Ｄ会員

岡野　直（おかの ただし）



1985年朝日新聞入社。シンガポール支局長、名古屋本社社会部次長、ジャーナリスト学校主任研究員、東京本社オピニオン編集部などを経て2021年5月退社。

独裁的な国々での取材を通じ、「言論の自由」の貴重さを知りました。今一度、激変しつつある報道のあるべき姿を勉強したいと思います。

永井　梓（ながい あずさ）



1958年読売新聞入社。論説副委員長、専務取締役論説委員、副主筆、論説委員会特別顧問などを経て2021年6月退社。この間、夕刊コラム「よみうり寸評」(1987～2014)を担当。

コロナで不要不急の外出を控えたためか、脚力が弱りました。「足で書け」と言われた遠い昔のかけ出し時代を懐かしく思い出しています。

山本ヒロ子（やまもと ひろこ）



1973年産経新聞メディックス入社。マーケティング事業本部で勤務後、91年8月からエフシージー総合研究所。情報調査部長、エグゼクティブ・プロデューサーなどを務め現在、同研究所特別顧問。

女性は数年勤めて寿退社という時代、それを素通りして云十年。様々な分野の方の取材を通じて成長。今後も一歩一歩進み続けます。

中村　恒夫（なかむら つねお）



1979年時事通信入社。編集局総務、神戸総局長、経理局長、常務取締役（総務・労務・法務担当）などを経て2020年退社。現在、公益財団法人同盟育成会常務理事。

退会してから1年ぶりの復帰です。思いがけず、クラブと同じ建物で働くことになりました。また、勉強させてください。

■会議報告

●第425回会報委員会（7.5　大会議室）

８月号と９月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、曽我部、及川、諏訪、鴨下、勝田、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●第519回企画委員会（7.13　オンライン）

今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、田玉、佐藤、澤田、橋本、猪熊、大内、小竹、辻本、佐々木、森田、杉田、小林、中村、斉川、井上、五味、早川、名取、伊藤、竹田、出川、川戸、小栗、平井、福田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第527回会員資格委員会（書面）

８月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

●第241回施設運営委員会（書面）

事務局から①４月から６月の貸室収入など②緊急事態宣言におけるクラブの対応③夏期の短縮営業（８/10~13）について報告した。

会報委員から

地方ゆえのコロナ禍

4月から東京勤務となり約4カ月。さまざまな方から「今朝もすごかったね」と声を掛けられる。地元岩手から世界最高峰の舞台に立つ大谷翔平（エンゼルス）のことだ。その活躍ぶりは現地派遣の同僚が今号の「ワーキングプレス」（11ページ）に寄稿した通りで、もはや世界的なスーパースターだ。

プレー以外に「謙虚で礼儀正しい」などと評される人柄も大きな魅力だ。「岩手の人はみんなそうなのか」とも聞かれるが、もちろんそうではない。ただ、慎重で粘り強い県民性だとは思う。昨年7月29日まで国内で唯一、新型コロナの感染者ゼロが続いたのもうなずける。

もちろん喜ばしいことだったが、当時を振り返ると「第1号になってはいけない」といった緊張感はかなり高まっていた。約1900人の感染が確認された現在も、総じて県民の行動は慎重だ。そんな岩手出身だからこそ、全国で感染者数最少（7月28日現在）の鳥取県で巻き起こった、私立米子松蔭高野球部の出場辞退問題はとても身近に感じた。

部員とは全く接触のない学校関係者1人の感染で甲子園への道が絶たれ、西村虎之助主将（3年）がツイッターに「このまま終わってしまうのは、あまりにも辛いです。何とか出場する道を模索していただけませんか」と投稿。著名人らが次々に「理不尽だ」と反応し地元紙も大きく取り上げた。世論は動き、県高野連が不戦敗を取り消した。

ただ、出場辞退の判断も直ちに責められるものではない。特に医療資源が乏しい地方では「1人の軽率な行動が命取りになる」と考えている住民も多く、コロナ禍と懸命に向き合う地方の姿が浮かび上がる出来事だった。一度は消えた「夢」を再び追いかけるチャンスを得た球児たち。完全燃焼できてよかった。

岩手日報社東京支社編集部長
及川　純一

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 葉月懐石（8/31まで）※前日までに要予約

前菜：太刀魚八幡、とうもろこし真薯　お椀：すまし汁仕立て、はも葛打ちなど　造り：鮪、鯛、帆立　焼物：すずき平兵衛酢焼き、舞茸時雨煮など　煮物：炊き合わせ、鰯つみれ、かぼちゃなど　揚物：めごち東寺揚げ、アスパラ　食事：梅香焼きおにぎり茶漬け　水菓子：パパイア、キウイ（5,500円）（板長：内海圭史）

洋食 季節のおすすめコース（8/31まで）

太刀魚のエスカベッシュ サラダ仕立て、かぼちゃの冷製クリームスープ、牛フィレ肉のソテー 葡萄のソース、シークワーサームース、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。（シェフ：佐藤和治）

HP更新情報 https://www.jnpc.or.jp/

■会見詳録 会見の文字記録

●「新型コロナウイルス」㊸国産ワクチン開発の現状　森下竜一 大阪大学大学院教授（2021.6.9）

●「2021年度日本記者クラブ賞受賞記念講演会」大久保真紀 朝日新聞編集委員、杉田弘毅 共同通信特別編集委員兼論説委員（2021.6.29）

■音声アーカイブ 重要会見の音声録音

●益川敏英さん、江田五月さん　会見記録公開中

7月23日に死去したノーベル物理学賞受賞者の益川敏英さん（左）と同28日に死去した元参議院議長の江田五月さんの会見の音声と全文文字記録を公開しています。





益川さんは会見（2009年3月）で、生い立ちから科学者になるまでの道のりをユーモアたっぷりに語りました。江田さんは当クラブで５回会見。そのうち初の非自民参院議長に就任した頃の会見（07年８月）です。

■訃報　夏目大介会員（WOWOW出身、86歳）が４月２日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定（8/2現在）

16㊊	13：30 ～ 15：00 「新・国際課税ルール」① 田近栄治 一橋大学名誉教授
18㊌	13：30 ～ 15：00 「新・国際課税ルール」② 森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹
20㊎	13：30 ～ 15：00 「ジェンダーと政治」 辻村みよ子 東北大学名誉教授

【監事交代】

東京メトロポリタンテレビジョン
根岸要 執行役員放送本部副本部長 報道局長
（旧 柴田陽一郎氏）

【法人代表変更】

・報知新聞社　依田裕彦 代表取締役社長
（旧 丸山伸一氏）
・スポーツニッポン新聞社　小菅洋人 代表取締役社長　（旧 河野俊史氏）
・神奈川新聞社　須藤浩之 代表取締役社長
（旧 並木裕之氏）
・京都新聞社　大西祐資 代表取締役社長・主筆
（旧 山内康敬氏）
・名古屋テレビ放送　伊藤貴宣 取締役
（旧 横井正彦氏）
・テレビ西日本　河野雄一 代表取締役社長
（旧 鈴木克明氏）
・ＮＨＫグローバルメディアサービス
根本拓也 代表取締役社長　（旧 荒木裕志氏）

緊急事態宣言期間中のクラブ

記者会見　オンライン開催のみ

会場には記者席を設けず、オンライン配信のみで行います。会見は全て事前申込制です。ウェブサイトのそれぞれの会見案内ページで締め切り時間をご確認のうえ、お申し込みください。

ラウンジ　土曜日も開室します

平日　午前10時～午後８時、土曜日　午前10時～午後６時

９階和食レストラン　夜の部、営業します

昼　午前11時30分～午後２時30分、夜　午後５時～８時、土曜日は昼のみ。（ラストオーダー　昼は午後２時、夜は午後７時）

10階レストラン・アラスカ　８月は夜の部半額に

昼　午前11時30分～午後３時、夜　午後５時～８時。（ラストオーダー　昼は午後２時、夜は午後７時）

今月中はディナータイムの一般メニューを全て会員限定で半額提供します。ご予約は（電話03-3503-2766）までお願いします。

東京都の要請に従い、ラウンジおよびレストランでは酒類の提供は行いません。

貸室利用　８月は貸室料金が半額に

今月は貸室料金が半額になります。この機会にぜひご利用ください。部屋ごとにご利用人数を制限しております。

貸室のご予約、お問い合わせはフロアマネジャーまで（電話03-3503-2721）。

状況が変化しましたら、最新情報をウェブサイトのトップページに掲載しますので、ご確認ください。

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
●受　付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経　理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：128社　●基本会員：722人　●個人会員：1,148人
●法人・個人賛助会員：55社・120人　●特別賛助会員：96人
●名誉・功労会員：12人　●学生会員：66人　計：183社・2,164人

会報委員会

委員長＝乾　正人
委　員＝及川　純一　勝田　洋人　鴨下ひろみ　倉澤　治雄　真田　正明　諏訪　敬明　曽我部　桂　古沢由紀子　本橋　春紀　山田　道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：寺澤　将幸（日本経済新聞社写真映像グループ）



小学生の列にトラックが突っ込んだ現場周辺を調べる千葉県警の捜査員ら（6月28日、千葉県八街市）

「悔しくて……」

トラックが下校途中の小学生の列に突っ込んで、5人が死傷した。運転手は酒を飲んでいたという。

私は犠牲になった子どもたちを知らない。知らないけれど、一報に接したときから胸が痛んだ。子どもたちの命を奪った男への怒りもふつふつと湧いた。

このやりきれない思い。いたたまれない気持ち。どこに持って行ったらいいだろう。

千葉駅から総武本線に乗った。4両編成の電車は両側に生い茂った草をかきわけて進み、榎戸駅に着いた。ここからくねくねとした道を歩いた。汗だくになって30分ほどで交差点に出た。ここを左に折れて事故現場に向かう。

現場にはもちろん、もうトラックはない。写真では傾いている電柱もまっすぐに直っていた。献花台にはいくつかの花束。隣には開いたビニール傘がパイプにくくりつけられて立ち、その雨よけの下にお線香立てが置かれていた。

私は献花台の前で手を合わせた。それでどうなるものでもない。せめて亡くなった子どもたちの冥福を祈りたい。

現場の道路は一直線で、はるか先までよく見えた。当時、子どもたちは正面から近づいてくるトラックを見ていたかもしれない。次の瞬間、それが自分たちに凶暴な牙をむくなんて想像もしなかっただろう。

一人の男性がしゃがんで手を合わせていた。自分の子どもたちも同じ小学校を卒業したという。

「ここには来たくなかったんです。この現場を見たくなかった。でも、来ないといけないと思って」

目がうっすらと潤んでいた。

そして、声を絞りだすように、

「悔しくて……」

（熱田　充克）